

# 株主のみなさまへ

第81期中間事業報告書(2004年4月1日~2004年9月30日)をお届けするにあたり、株主のみなさまへごあいさつ申し上げます。

当中間期は、中国を中心としたアジア向け輸出の好調維持、安定した円相場に加え、国内においても企業の設備投資の増加、デジタル家電の活況などで企業業績は昨年後半からの回復基調を継続しております。また個人消費も緩やかながらも堅調さを増しており、景気回復の裾野は着実に広がってきております。

当社の事業領域におきましては、金融機関では新紙幣対応以外の投資回復の兆しが見え始め、通信キャリアのIP関連投資が活発化しております。オフィス向けカラープリンタ市場の拡大、デジタル家電、携帯電話が牽引した半導体市況など全般的には好調に推移しました。

このような市場環境の中、当中間期の連結売上高は前中間期比13.6%増の3,197億円、連結中間純損益につきましては、前中間期の105億円の損失に対し、76億円改善し29億円の損失となりました。単独の業績につきましては、売上高は前中間期比16.7%増の2,006億円となり、当期純損益につきましても前中間期の73億円の損失から38億円の損失へと改善いたしました。

中間配当につきましては、株主のみなさまには、はなはだ申し訳なく存じますが、見送ることとさせていただきます。

当社は、2002年度より中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づく各種経営改革を進めてまいりました。その結果、昨年度末までに収益構造は大幅に改善し、経営基盤の強化への取り組みは一定の成果を得ることができました。今後は情報通信融合事業、半導体事業、プリンタ事業の3つの分野を事業の柱として、経営資源を集中することにより「ネットワークソリューションの沖電気」という企業ビジョンを実現し、これら大幅な成長が期待できる分野での積極的な事業展開や諸投資の実施により、収益力の強化と持続的・安定的な成長を図ってまいります。

事業の収益力強化とあわせて、環境に配慮した商品の提供や製品リサイクルの強化、ゼロエミッションの推進など、地球環境の保護についても、グループをあげて積極的に取り組んでおります。また、地域社会とのより良い関係作りをめざして、グループ各社が社員と協力し、社会貢献活動をより強力に推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2004年12月



取締役社長・CEO

蔭塚勝正